

第1回都市調査研究グランプリ (CR-1グランプリ)

1 都市調査研究グランプリとは

地域の実情にあった都市の政策や地域に根差した職員の活動が更に求められるなか、都市自治体や都市自治体職員の調査研究能力の向上は重要な課題となっている。

当センターでは、本誌掲載の第9回都市政策研究交流会の開催や研究報告書の出版等を通して、都市自治体やその職員の調査研究能力向上のための活動を行っているところである。

互いに競い合うことによるモチベーションの向上や優秀な調査研究情報を共有することによる調査研究能力向上を目的として、第1回都市調査研究グランプリ（以下、「CR-1グランプリ¹⁾」という。）を実施した²⁾。CR-1グランプリにおいては、全国の都市自治体が行った調査研究（以下、「自治体実施研究」という。）と都市自治体職員が自主的に行った調査研究（以下、「職員自主研究」という。）の2部門を設け、優秀な調査研究を選考することとし、全体を通じて最も優秀と認められたものにグランプリを授与した。

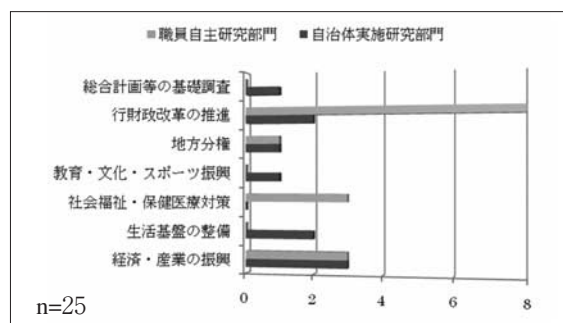
2 CR-1グランプリ応募内容

初めて実施するもので、応募期間は11月1日から11月30日の1か月間と短い期間であっ

たが、応募総数は19団体25件に上った。応募団体の内訳としては、自治体実施研究部門は10団体10件³⁾、職員自主研究部門は9団体15件であった。

また、応募分野について見てみると⁴⁾（図1）、都市自治体職員が「行財政改革の推進」や「社会福祉・保健医療対策」の分野に関心があることが浮かび上がった。

図1：CR-1グランプリ分野別応募状況



3 CR-1グランプリ選考方法

当センター研究室が一次選考を行い、選考委員に委嘱⁵⁾した月尾嘉男東京大学名誉教授にその中から各部門の優秀賞とグランプリを選考していただいた。

選考基準については、都市自治体（職員）が行う調査研究の意義を考え、次の3点に重点を置くこととした。

¹⁾ CRはCity Researchの略。

²⁾ 募集内容は本号106頁の募集要項を参照。

³⁾ 自治体実施研究の応募は1都市1応募と限定した。

⁴⁾ 分野の分類は当センター実施の「都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査」の分類を使用した。

⁵⁾ 募集期間中において、選考委員が誰であるかは公平性を期すため非公開とした。

- ①地域の実情や課題を正確に把握しているか。
- ②研究課題、手法などに独創性が見られるか。
- ③調査研究の内容が行政の政策・施策にどの程度反映されている（できる）か。

4 選考結果

第1回CR-1グランプリ受賞作一覧

グランプリ ◇「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」 長野県飯田市（飯田市歴史研究所）
自治体実施調査研究部門 優秀賞（2件） ◇「人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析～盛岡市の社会動態及び人口の将来推計～」 岩手県盛岡市（盛岡市まちづくり研究所） ◇「北九州市における土砂災害警戒避難体制の構築」 福岡県北九州市（北九州市消防局危機管理室地域防災課）
職員自主調査研究部門 優秀賞（2件） ◇「EDPSの導入・活用～EDPSの区分点と愛着障害に関する新たな着眼点～」 田中久美・山口範子 （いなべ市福祉部健康推進課所属） ◇「自治体職員の成長要因に関する調査研究～人材が育つ人事政策を考える～」 小堀喜康（岸和田市議会事務局所属）

※優秀賞は順不同

受賞作には、2月8日に都市センターホテルにて賞状が授与された。



月尾嘉男東京大学名誉教授（右）から、飯田市を代表して同市小林教育次長（左）がグランプリの授与を受ける

おわりに

今回のCR-1グランプリにおいて、自治体実施研究では、10件のうち6件と、半数以上に大学（大学教授）との連携が見られた。

一方、職員自主研究では池田市が4件、金沢市が3件のように、1都市から複数の職員の積極的な応募が見られ、これらの都市では職員自主研究活動が活発であるとうかがわれた。

また、地域食である「さぬきうどん」と糖尿病や高血圧との関係を考えて、健康的な食べ方を具体的に提示する研究（高松市の職員自主研究）や、ビジネス支援を各図書館の特性やニーズに合わせて行う研究（金沢市の職員自主研究）のような特色ある調査研究の応募もあった。

今後課題を残す調査研究の例としては、行政サービスを提供する側の視点が強く、住民がどう考えるかという点が弱いものや、研究の目標、目的に漠然としたところがあるため、調査の重点を置くべき点がずれているもの等が見られた。これらの調査研究の中には、研究者の強い熱意が伝わってくるものもあり、改善を図って今後も積極的に研究活動を続けていただきたい。

今後もCR-1グランプリや交流会の開催等を通じて、当センターとしては、都市自治体の調査研究能力の向上に寄与していきたいと考えているので、皆様の積極的な参加を期待している。

（研究員 村井 奏介）

グランプリ

「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」

長野県飯田市（飯田市歴史研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

合併により広範な面積となった飯田市に存在する歴史的民家のほぼすべてを対象とし、それらを間取りや構造のみならず、時代背景や地場産業との関係までを含めて調査したことは大変な業績である。
市立の研究所の専門の研究者だけでなく、一般市民の自主参加によって調査したことにより、今後の維持保存のための体制を作りながらの調査になっていることも評価される。

研究期間		2006年度～2010年度
研究の概要	目的	飯田・下伊那地域には、民家建築に限れば、長野県中中信特有の「本棟造」と呼ばれる民家や、明治期以降に盛況した養蚕業の面影を残す養蚕系の建築が数多く残存する。これらの建造物及びその所有者が保管する古文書などの史資料の調査研究を通して、歴史的建造物の歴史的 position付けを行い、こうした建造物を育んだ社会的背景や文化を明らかにして、地域に根付いた格式高い建築様式を尊重し、今後の社会形成に生かす保存・活用の方法を模索する。
	結論	本棟造は17世紀末から19世紀末の建築であり、飯田市域に約200棟残存している。当初は上層農民の民家であったが江戸末期に大衆化し、その後養蚕業が繁栄し、明治中期には養蚕系の建築に移行した。 これらの特徴ある民家は、飯田市域に約500棟程度残存しており、今後地域資源として保存・活用が求められる。
	研究の特徴	飯田市歴史研究所(IIHR)は、地域の歴史に関する調査研究・教育・市誌編さん・アーカイブズ保存活用等の事業を行う市立の研究所として、地域史料を市民や研究者の閲覧利用に供しているほか、各種の書籍の発行、市民向けの講座やゼミナールの開催なども行っており、市民が持続的に地域史と関われる場を提供することを目指している。こうした活動の1つとして行われた本研究は、飯田市域に広範囲に所在する歴史的建造物を悉皆的に調査し、その背景や社会構造も含んだ総合的な調査研究である。
	現状・課題認識	こうした民家は、建築から100年以上経過するため、取り壊し件数が年々増加している。また、この傾向は、今後さらに加速すると思われる。 今後の展望として、伝統木構造の利点・欠点や可能性を理解しながら修繕方法の提案を行い、将来的には文化財指定・登録や移築保存も含みながら、地域文化の遺産としての価値を再認識し、可能な限り住まいながら再生・活用する方法を見いだしたい。また、調査研究によって得られた成果を踏まえて、調査報告書の刊行や、市民、特に次世代を担う若者に対して講座やフィールドワーク、ワークショップを開催するなど、市民の問題意識等を十分考慮した教育活動を行うことで、歴史的建造物に対する住民意識を涵養し、その保存・利活用につながる活動を進めていく。
	手法	飯田市域において歴史的建造物の悉皆的な所在調査を行い、世帯主等の方々に家屋や生業等について聞き取り調査を実施する。その中で可能な限り建造物の実測調査を行う。これまでに約300件の聞き取り調査と約150件の実測調査を行った。その後、図面化し、分析・類型化を行うとともに、並行して古文書・古写真・家相図・古絵図等の史料調査を行いながら、建築特性や社会背景等を明らかにする。 これらの調査は、「コーディネーター」と呼ばれる自主参加の市民の方々とともに行う。
	その他の内容	飯田市歴史研究所は、地方教育行政法及び地方自治法等に基づき設置された公の施設で、現在と未来の市民のために上記のような事業を行っており、市民の教育、文化の向上はもとより、活力ある地域社会の創造、持続に寄与することを目指している。 以上の調査研究の成果を集約し、3月に「飯田下伊那史料叢書2 本棟造と養蚕建築」と称する調査報告書を刊行する。

※研究の概要は応募者が作成したものです。

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する
調査分析～盛岡市の社会動態及び人口の将来推計～」
岩手県盛岡市（盛岡市まちづくり研究所）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

地域の中心都市も人口流動社会の影響を受けているが、それを住民基本台帳により細分化して調査し、かつ、その単位で人口予測までしていることは、行政の施策に反映できる意義ある調査である。
この研究の重要な点は、現状の調査だけではなく、今後の地域社会の人口を予測し、地域社会の維持のための施策に言及していること、また、調査手法が他都市でも利用可能な一般性を持っていることである。

研究期間	2008年度～2009年度	
研究の概要	目的	社会が成熟するにつれて、行政ニーズが多様化している。自治体には画一的ではなく、地域特性に応じた政策の展開が求められており、地域の実情を的確に把握した上で、政策を立案する必要がある。本研究は、自治体の基礎となる人口等について定量的に分析し、市政課題を明らかにすることで、政策の立案に資するものである。
	結論	○出生率の維持・向上のための中長期的な政策と今後一層進展するであろう人口減少・高齢社会に対応するための短中期的な政策の同時展開の必要性 ○今後の人口減少・少子高齢社会において、既存の社会資本等を維持するための人口確保の必要性→宮城県や東京を中心とした地域への人口流出を防ぎ、そこからの人口の流入を増加させるための政策の展開 ○大規模な宅地造成等急激に人口が増加した地区の人口構造の変化を和らげる政策の必要性 ○ライフサイクルにあわせた住み替えがしやすい環境整備の必要性
	研究の特徴	平成12年から19年までの住民基本台帳を利用して、市外への転出入だけにとどまらず、市内の転居について、市内を30のコミュニティ地区に分けそれぞれについて集計し、市内転居、市外転出入（県内外別）などについて分析した。 また、これから得られたデータを利用してコミュニティ地区別人口の将来推計を実施し、社会動態及び自然動態の傾向による類型化などについて分析をした。 特筆すべきは、住民基本台帳から盛岡市の社会動態を低コストで独自集計し、様々な政策のベースとなるデータを作成したことにある。住民基本台帳は、ほとんどの自治体で電算化されており、他の自治体での応用可能性が高いと考えられる。 また、本研究から得られた結果はもとより、市町村が持つ業務統計の可能性について示すことができたことも大きな成果の1つである。
	現状・課題認識	○移動者4割は市内転居であり（従来は集計されることがほとんどなかった）この移動者の約3～4割以上が同じ地区、または隣接する地区へ移動する傾向がある。 →郊外住宅地から市内中心部への人口回帰という認識を覆す結果になった。 ○近隣市町村への転出入についても同様の傾向があり、隣接する地区での移動者の占める割合が大きい。 →この2つのケースに共通して、生活圏を重視する傾向があることが考えられる。 ○出生率の上昇による人口増加は難しい状況にある。 ○高度経済成期からバブル期にかけて造成された郊外住宅地の急激な人口減少と高齢化がみられる。 ○バブル期以降に宅地造成された地区（中心部近郊）で、一定年齢層（35～54歳）の短期間での急激な人口の流入超過がみられる。 →将来の急速な高齢化のリスク →増加数の半分から3分の2は市内からの転居であり、宅地開発による人口増加策の効果が薄くなっている。
	手法	○社会動態：住民基本台帳から独自集計 ○人口推計：コーホート要因法による推計 本推計の特長としては、移動率を住民基本台帳から得られた集計結果に反映させることで、地域ごとの特性に応じた人口の将来推計を実施したことにある。
その他	今回応募した研究は、盛岡市が策定した「自治体経営計画の指針」のほか、可視性を高めたGISを利用した人口分析や社会資本に焦点を当てた公有資産保有の在り方など平成21年度以降の盛岡市まちづくり研究所における研究テーマなどに反映されている。	

※研究の概要は応募者が作成したものです。

自治体実施調査研究部門 優秀賞

「北九州市における土砂災害警戒避難体制の構築」

福岡県北九州市 (北九州市消防局危機管理室地域防災課)

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

都市域の拡大と異常気象の増加により、気象災害が増加しているが、その対策を検討する部署が実際に防災をおこなうという現実的な視点から研究したことは重要である。

土砂災害の発生の仕組みについては、より専門的な研究もあるが、そのような細部に陥ることなく、現場で防災に対処する職員が利用できる簡易かつ迅速な方法を開発したことも重要な特徴である。

研究期間	2008年度～2010年度	
研究の概要	目的	北九州市は、1960年代の高度経済成長期に山地が開発され、現在も急傾斜地に多くの家屋が立地する都市構造となっている。近年全国的に集中豪雨による土砂災害が多発し、多くの人命が失われる中、本市においても土砂災害対策は喫緊の課題である。 このような背景をふまえ、本研究では本市の斜面崩壊のメカニズムの分析や、表層の崩壊層調査手法と、独自の警戒避難指標「有効先行降雨量」の開発により、土砂災害に警戒を要する地域を特定するとともに、適切な警戒避難体制を構築することで、土砂災害による人的被害を防止することを目的とする。
	結論	本市の斜面崩壊の型を7つに分類することで、それぞれの型の崩壊を起こしやすい斜面の特性が明らかになり、さらに調査手法を簡略化することで市内の崩壊層の分布を特定できる。さらに、有効先行降雨量をリアルタイムで把握することにより、地域の地質特性を反映した斜面の崩壊時期に見当がつき、今後の避難警戒体制整備に向けての判断材料の1つとなった。
	研究の特徴	毎年、全国各地で土砂災害により尊い人命が奪われている一方で、その警戒避難対策は遅々として進まない現状がある。この要因は、斜面の危険性の評価が本来大掛かりな調査と専門的な解析を要することにある。 本研究の特徴は、斜面災害の理論や調査結果の解析手法を簡略化したことにより、防災担当職員が土砂災害の危険性を客観的に評価することができることにある。
	現状・課題認識	崩壊層の分布特性について、現状では調査点数が少ないことから、さらなるデータの蓄積が必要であるが、担当職員が調査に割ける時間が少なく、職員によりデータを蓄積することが困難である。 また、避難勧告等発令の判断材料に有効先行降雨量を適用することについて、実際に起きた災害による検証は良好であるが、予測に基づき住民を避難させるには、避難を要する地域の絞込みと運用体制の検討を要する。
	手法	防災部局と大学との共同研究による。 簡易貫入試験機による現地調査手法を開発し、この調査手法に基づく現地調査データを蓄積する一方で、実際の災害発生状況を検証することで、有効先行降雨量との関係が実証された。 この研究成果を踏まえ平成22年12月北九州市防災会議に諮った結果、有効先行降雨量を本市の土砂災害警戒避難体制の判断基準に採用することとなった。

※研究の概要は応募者が作成したものです。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「EPDSの導入・活用～EPDSの区分点と愛着障害に関する新たな着眼点～」

田中 久美・山口 範子（いなべ市福祉部健康推進課所属）

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

子育てについての悩みから幼児虐待などの悲惨な問題が頻発しているが、市民の出産・育児についての本務の調査を、所定の目標に利用するだけではなく、自治体として支援できる視点から分析していることが重要である。

地域社会が希薄になりつつある都市では、出産・育児に自治体の支援が重要になってくる。そのための具体的な支援策の提言は十分ではないが、現場に在籍する応募者が、その方向を目指されることを期待する。

研究期間	2006年度～2008年度	
研究の概要	目的	いなべ市では厚生労働省の「こんにちは赤ちゃん訪問」の全国展開に先がけて、平成15年12月からすべての乳児を対象に保健師による全戸訪問を実施している。平成18年10月からは、この事業を1歩進めて、母親のメンタル面の支援強化と支援基準の均一化を目的として、訪問時にEPDS（エジンバラ産後うつ病質問紙票）、赤ちゃんへの気持ち質問票等を用いている。今回その有用性と活用方法について検討した。
	結論	産後うつ病には「精神相談歴」が強い関連性を示した。また産後うつ病支援の区分点とされるEPDS得点9点以上をハイリスク群とした分析では検出できなかった、「環境への満足感」、「実母との関係」、「相談者の有無」もハイリスクの要因として留意する必要があるという結果が得られた。 愛着障害得点の高低と「精神相談歴」との関連性はみられず、子どもへの愛情は変わらないことが認められ、愛着障害高得点群の母親には、精神的な不安定さより、母親を取り巻く生活環境が影響していることが示唆された。 これらの結果を踏まえ、妊娠初期からハイリスク要因に留意し、関係機関と連携した支援を行い、さらにメンタルヘルス支援体制の強化をすすめていく。
	研究の特徴	EPDS等の質問票は、医療機関や保健所等で活用する自治体や団体は増えているが、区分点やリスク要因等について分析をしている関係機関は少ない。このため本市の研究はEPDS等質問票を活用する自治体等にとって重要な参考指標である。 また本市では今回の研究結果を活用し、市の特徴を踏まえたうえでより早期から母親の支援活動に活用できるツールとして「妊婦に関するアンケート紙」を開発した。
	現状・課題認識	平成22年度より、今回の調査結果を活用し、妊娠届出時にすべての妊婦を対象に「妊婦に関するアンケート」を開始した。留意する必要があると示唆された項目が陽性の妊婦には、保健師が電話で状況確認し必要時に訪問をしている。 現在もこんにちは赤ちゃん訪問の際はEPDS、赤ちゃんへの気持ち質問票等を活用している。今後は「妊婦に関するアンケート」によるデータとの比較研究を行い、効果の検証を行う。
	手法	平成18年10月から平成21年3月までの産後4ヶ月までの母親772人を対象とした。 多重ロジスティックモデルを用いてEPDS、愛着障害が高得点となる要因の分析を行った。説明変数（要因）として、4項目の量的変数と10項目の質的変数を投入した。 EPDSはうつ病が疑われる9点以上のみでなく予備軍も想定し、愛着障害は支援の基準点を示す資料がないため、EPDS9点以上の割合と近い5点以上を高得点群として分析を行った。

※研究の概要は応募者が作成したものです。

職員自主調査研究部門 優秀賞

「自治体職員の成長要因に関する調査研究～人材が育つ人事政策を考える～」

小堀 喜康 (岸和田市議会事務局所属)

月尾嘉男東京大学名誉教授による講評

自治体の職員が意欲を持って業務を遂行することは重要であるが、そのための人事政策の考察を、本務の傍ら、簡単な方法で調査して成果としてまとめたことは重要である。
その成果もアンケートの分析だけに止まらず、人材育成の方法と人事政策の方向について検討し、具体的な政策として提言していることも前向きな研究として評価できる。

研究期間		2007年度～2010年度
研究の概要	目的	自治体職員は、どのようなときに、どのような要因で能力が開発されるのだろうか。あるいは職業人、社会人として成長するのだろうか。研修の効果測定のような短期的な調査はされているが、長期的な視点で職員の成長の要因を調査したものは極めて少ないように思われる。本調査は、今後の自治体の人事政策を考えるために、職員の成長要因を職員自身の実感を通して把握することを目的とするものである。
	結論	職員が成長するのは、やはり「仕事」を通してである。困難な仕事などを達成した成功体験が大きな要因となっている。また、異動などによる新たな仕事や人との出会いも大きな要因だといえる。上司・同僚・住民など周囲の人からの信頼や評価も職員を成長させる要因となっている。研修も成長要因となっているが、通常の研修よりも長期研修や派遣、後輩の指導など自らの経験となるものが重要であることがわかる。結婚や子育て、地域活動や病気の経験なども結果的に職員の成長要因となっている。
	研究の特徴	予想される回答を選択肢として行う選択式アンケートでなく、全く自由な記述式としたこと。また、知識やスキルの修得に限らずに職業人・社会人としての成長について問うたことから、成長要因について職員自身の実感を通じた多様な回答を得ることができた。これらの要因をもとに、従来からの研修の枠を越え、人事異動や職場管理の在り方、人事評価制度なども含めた総合的、長期的な視点から、これからの自治体における人事政策を考察した。
	現状・課題認識	職員の能力開発、人材育成については、OJT、集合研修、自己啓発が主要な方法とされており、各自治体や研修機関で様々な取組みが行われている。また、その内容や手法についても従来から研究がされてきた。しかし、それらの取組みは、おおむね研修という枠内でのものであり、人事政策全体を視野に置いたものとなっていないように思われる。多くの職員に接して感じるのは、研修も成長要因の1つではあるが、それよりもより重要な成長要因があるのではないかということである。職業人として歩む長い人生のなかで実際に職員を成長させるものは何かを把握し、それをもとに今後の自治体の人事政策を考えることが必要であると考えます。
	手法	職員ひとり一人にヒアリングするのが理想だが、その方法では調査対象に限られることから、講演・講義を依頼され出講した際に、受講者を対象にアンケート形式で実施することとした。調査は、「どんなときに成長したか」シートと名付けた調査票に自由に記入してもらって無記名記述式で行った。講義・講演の冒頭で調査の趣旨を伝えた後、「どのようなときに自分は職業人・社会人として成長したと感じたか」をできれば2つ程度記入していただきたいと説明し協力を求めた。
	その他	調査結果から、人材育成のためには研修の枠を越えたダイナミックな人事政策が必要だといえる。それは「職員を管理する人事」から「職員の成長を支援する人事」への転換である。具体には、人事異動では大きな事業や新規事業には「成功体験・達成感」や「新たな仕事への挑戦」「新たな視点の獲得」のチャンスの中堅・若手職員に与える異動をする。部下への積極的な権限移譲やコミュニケーションを活発化させる方策を実施する。人事評価を人材育成のツールとして運用し、職員のモチベーションを高め成長を促す「評価」を明確にする仕組みづくりをするなどが考えられる。

※研究の概要は応募者が作成したものです。